

公益社団法人  
北海道私学振興基金協会 概要  
(平成30年度版)



## 1

### 協会のおゆみ

---

本協会は、昭和35年に北海道における私立学校教育の振興を図り、教育・文化の発展に寄与することを目的に設立された。設立当時、北海道の私学はその多くが戦後に創立され経営基盤も浅く、多額の負債と資金不足を抱え経営的にも困難な状況にあった。

さらに、戦後のベビーブームによる高校生徒の急増期を迎え、これの収容対策として施設の拡充が要請されていた。

このため、私学関係者の間には私学独自の基金制度創設の気運が高まり、昭和35年度の道の予算編成においては私学振興対策が最重点となり、この構想が具体化されて昭和35年5月28日に、文部大臣の設立許可書の交付を受けて、社団法人北海道私学振興基金協会が設立された。

その後、北海道の私学教育の発展に寄与すべく貸付事業をはじめ、融資斡旋事業、助成事業、経営調査相談事業などの様々な事業を展開してきたが、公益法人制度改革に伴い、平成25年3月19日に北海道知事より公益社団法人としての認定を受けて平成25年4月1日公益社団法人北海道私学振興基金協会に移行した。

## 2

### 協会の組織

---

設立発起人及び第1回総会により、理事長に黒沢西蔵先生が就任し、定款による理事（正会員、学識経験者）12名、監事（正会員、学識経験者）2名を選出し、事務局員は、道の学事課職員がこれを代行した。

昭和47年度に、黒沢理事長が退任、足羽理事長が選任され、平成4年度に現在の森本理事長が就任し現在に至っている。

設立時の事務局は、道の学事課内に置かれ、学事課職員が、事務を代行していたが、その後、専任職員も増員し、事務局体制も強化され昭和46年12月に北海道会館（現札幌ガーデンパレス）に移転した。またこの頃から、学事課職員の兼務がなくなり、本務職員のみによる事務処理が行われるようになった。

平成2年に北海道会館の改築のため、一時、他の施設に移転したが、平成4年に札幌ガーデンパレスの完成と同時に移転し、今日に至っている。

平成5年度に定款施行細則を新たに制定し、その中で、役員を選出基準や企画委員会を設けるなど協会組織の強化が図られた。

平成24年度の総会では、公益社団法人移行に伴う定款の変更や諸規程の整備を行った。なお、現在の役員及び職員名簿は、次のとおりである。

< 現役員名簿 >

(平成30年5月30日現在)

役名	氏名	就任年月日	担当職務	手当	現職等
理事	森本正夫	H30. 5. 30	理事長	なし	(学)北海学園理事長
〃	永田淑子	〃		〃	(学)藤学園理事長
〃	谷山弘行	〃		〃	(学)酪農学園理事長
〃	西岡憲廣	〃		〃	(学)西岡学園理事長
〃	堀水享	〃		〃	(学)北海道立正学園理事長
〃	澤田豊	〃		〃	(学)北斗文化学園理事長
〃	川島教孝	〃		〃	(学)川島学園理事長
〃	吉澤政昭	〃		〃	北海道市長会事務局長
〃	谷本辰美	〃		〃	北海道町村会常務理事
〃	石原聰	〃		〃	元北海道経営者協会事務局長
〃	藤野紘一	〃		〃	前(株)北海道21世紀タイムズ代表取締役
監事	土家康宏	〃		〃	(学)清尚学院理事長
〃	堀武	〃		〃	元(財)北海道青少年育成協会専務理事

(注) 理事・監事は全員非常勤

< 現職員名簿 >

(平成30年5月30日現在)

職務	氏名	採用年月日	備考
事務局長	荒谷俊尚	H27. 6. 1	
主幹	三澤啓徳	H15. 4. 1	
主任	安住和宏	H18. 4. 1	

(注) 職員は北海道私学退職金社団事務局職員を兼務

### 3

## 会員の状況

本協会の会員は、定款で正会員と特別会員に区分され、正会員は「北海道内で幼稚園、認定こども園（幼稚園型認定こども園及び幼保連携型認定こども園に限る。）、小学校、中学校、高等学校又は大学（短期大学を含む。）を設置する学校法人で、この法人の目的に賛同して入会したもの。」となっており、特別会員は「地方公共団体その他学校法人以外の法人で、この法人の事業を後援するため入会したもの。」となっている。

設立当初の昭和35年度末における会員数は、正会員が43法人、特別会員は北海道と193市町村による地方公共団体及び72企業体を合せて266になり総数309であった。

その後正会員については学生、生徒数の急増期に新設された高校及び大学、短期大学法人の入会と、昭和40年度から入会可能となった幼稚園の新設や学校法人化によって、大幅に増加し今日に至っている。

### < 会 員 数 >

(平成30年3月31日現在)

区 分		設 立 時	現 総 数	備 考
正 会 員		4 3	1 7 1	
特 別 会 員	北 海 道	1	1	
	市 町 村	1 9 3	1 7 9	
	企 業 体	7 2	3 4 6	
	計	2 6 6	5 2 6	
合 計		3 0 9	6 9 7	

(注) 1. 市町村数については、合併等により179市町村になった。

2. 企業体については、出資金払込時の会員数である。

### < 加 入 学 校 数 >

(平成30年3月31日現在)

学 校 種 別	設 立 時	現 学 校 数	備 考
大 学	2	1 5	
短 期 大 学	9	1 2	
高 等 学 校	4 6	5 2	
中 学 校	1	1 4	
小 学 校	0	1	
幼 稚 園 認 定 こ ど も 園	0	1 9 0	
合 計	5 8	2 8 4	

本協会は、自己資金と道資金により独自性を発揮しながら、私学教育の充実、経営環境の変化などに伴う会員の要望に応えるため、次の事業を実施している。

(1) 貸付事業

従来の施設整備及び経営資金の他、平成24年度から新規事業として、環境整備資金貸付事業の中に耐震・防災等資金の設定や災害時に対応するための災害復旧資金、私立幼稚園等も対象とした私立幼稚園等短期経営安定資金を加え6事業を実施している。

(2) 融資斡旋事業

施設及び経営に必要な資金需要に応えるため、短期及び長期経営資金融資斡旋事業に対し、自己資金を預託財源として、その3倍の融資斡旋枠により融資斡旋を実施している。

(3) 助成事業

従来の経営資金融資斡旋事業に係る利子補給の他、平成24年度から新規事業として、耐震診断助成金、防災・省資源等助成金を加え3事業を実施している。

(4) 経営調査相談事業

本協会の自己資金を財源として、私立学校の財務状況等に関する調査・資料の収集及び分析を行い、長期的な観点から情報の提供をするとともに、私学経営上の諸問題をテーマとした研修会の実施や弁護士・公認会計士・一級建築士等による個別相談にも応じている。

## 5

## 平成29年度事業報告書

(単位:千円)

区分	資金名	事業計画額 A	事業実績額 B	差異 A-B	左の財源			備考
					自己資金	道資金	銀行資金	
貸付事業	施設整備資金	500,000	70,000	430,000	70,000	-	-	
	環境整備資金	400,000	11,400	388,600	11,400	-	-	
	経営安定資金	900,000	440,000	460,000	-	440,000	-	
	短期経営安定資金	500,000	275,000	225,000	-	170,000	-	
	私立幼稚園等 短期経営安定資金	100,000	23,000	77,000	23,000	-	-	
	計	2,400,000	819,400	1,580,600	104,400	610,000	-	
幹旋事業	短期経営資金	900,000	172,000	728,000	300,000	-	172,000	正会員が銀行 より借入
	長期経営資金	1,200,000	21,870	1,178,130	400,000	-	21,870	〃
	計	2,100,000	193,870	1,906,130	700,000	-	193,870	
助成事業	経営資金利子補給金	3,000	1,637	1,363	1,637	-	-	
	耐震診断助成金	20,000	1,000	19,000	1,000	-	-	
	防災・省資源等 助成金	20,000	20,000	0	20,000	-	-	
	計	43,000	22,637	20,363	22,637	-	-	
経営調査相談事業	財務状況調査等	10,000	6,634	3,366	6,634	-	-	学校の現況調等作成
	私学経営研修会							1回-参加者 82名
	私学経営実務研修会							4回-参加者 323名
	経営相談会							個別相談- 77件
	計	10,000	6,634	3,366	6,634	-	-	
合計		4,553,000	1,042,541	3,510,459	833,671	610,000	193,870	

## 平成29年度正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
<b>特定資産運用益</b>	<b>2,508,374</b>	<b>2,611,563</b>	<b>△ 103,189</b>
特定資産受取利息	186,374	289,563	△ 103,189
特定資産受取配当金	2,322,000	2,322,000	0
<b>受取会費</b>	<b>44,669,540</b>	<b>45,127,200</b>	<b>△ 457,660</b>
正会員受取会費	44,669,540	45,127,200	△ 457,660
<b>事業収益</b>	<b>8,212,932</b>	<b>10,468,680</b>	<b>△ 2,255,748</b>
貸付金利息	8,212,932	10,468,680	△ 2,255,748
施設整備資金貸付金利息	5,256,419	7,277,531	△ 2,021,112
環境整備資金貸付金利息	2,956,513	3,191,149	△ 234,636
<b>受取補助金</b>	<b>25,136,819</b>	<b>0</b>	<b>25,136,819</b>
受取北海道補助金	25,136,819	0	25,136,819
施設整備資金補助金	362,501	0	362,501
経営安定資金補助金	24,774,318	0	24,774,318
<b>雑収益</b>	<b>135,043</b>	<b>18,499,132</b>	<b>△ 18,364,089</b>
受取利息	2,875	8,132	△ 5,257
預金利息	2,245	6,652	△ 4,407
延滞金	630	1,480	△ 850
退職金社団交付金	131,648	18,491,000	△ 18,359,352
その他雑収益	520	0	520
<b>経常収益計</b>	<b>80,662,708</b>	<b>76,706,575</b>	<b>3,956,133</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
<b>事業費</b>	<b>80,675,054</b>	<b>80,641,058</b>	<b>33,996</b>
給料手当	11,635,243	13,826,383	△ 2,191,140
臨時雇賃金	3,924,156	3,861,169	62,987
退職給付費用	188,259	15,377,466	△ 15,189,207
福利厚生費	3,759,672	4,482,789	△ 723,117
賞与引当金繰入額	903,526	961,051	△ 57,525
会議費	1,056,029	1,054,276	1,753
旅費交通費	700,130	927,480	△ 227,350
通信運搬費	889,879	889,420	459
減価償却費	763,582	779,710	△ 16,128
消耗品費	2,181,604	2,590,495	△ 408,891
印刷製本費	339,696	465,907	△ 126,211
光熱水料費	183,042	175,339	7,703
賃借料	4,606,039	4,687,357	△ 81,318
諸謝金	1,516,800	1,884,400	△ 367,600
租税公課	4,500	304,800	△ 300,300
経営資金利子補給金	1,637,408	1,731,984	△ 94,576
耐震診断助成金	1,000,000	9,800,000	△ 8,800,000
防災・省資源等助成金	20,000,000	16,400,000	3,600,000
借入金利息	25,385,489	441,032	24,944,457



(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>管理費</b>	<b>12,782,326</b>	<b>18,423,161</b>	<b>△ 5,640,835</b>
給料手当	3,534,556	4,200,188	△ 665,632
臨時雇賃金	981,024	965,286	15,738
退職給付費用	57,187	4,671,381	△ 4,614,194
福利厚生費	1,060,435	1,264,380	△ 203,945
賞与引当金繰入額	274,474	291,949	△ 17,475
会議費	283,430	327,120	△ 43,690
旅費交通費	1,119,460	1,082,044	37,416
通信運搬費	146,933	154,125	△ 7,192
減価償却費	256,017	266,157	△ 10,140
消耗品費	145,001	170,920	△ 25,919
印刷製本費	22,170	58,757	△ 36,587
光熱水料費	51,620	49,450	2,170
賃借料	880,990	880,572	418
諸謝金	1,353,179	1,281,883	71,296
租税公課	20,000	50,100	△ 30,100
支払負担金	2,595,850	2,593,349	2,501
雑費	0	115,500	△ 115,500
<b>経常費用計</b>	<b>93,457,380</b>	<b>99,064,219</b>	<b>△ 5,606,839</b>
<b>評価損益等調整前当期経常増減額</b>	<b>△ 12,794,672</b>	<b>△ 22,357,644</b>	<b>9,562,972</b>
特定資産評価損益等	△ 1,105,200	△ 895,000	△ 210,200
<b>評価損益等計</b>	<b>△ 1,105,200</b>	<b>△ 895,000</b>	<b>△ 210,200</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 13,899,872</b>	<b>△ 23,252,644</b>	<b>9,352,772</b>
<b>2 経常外増減の部</b>			
<b>(1) 経常外収益</b>			
貸倒引当金戻入額	786,000	821,000	△ 35,000
<b>経常外収益計</b>	<b>786,000</b>	<b>821,000</b>	<b>△ 35,000</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>786,000</b>	<b>821,000</b>	<b>△ 35,000</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 13,113,872</b>	<b>△ 22,431,644</b>	<b>9,317,772</b>
一般正味財産期首残高	3,532,697,575	3,555,129,219	△ 22,431,644
一般正味財産期末残高	3,519,583,703	3,532,697,575	△ 13,113,872
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
指定正味財産期首残高	621,702,000	621,702,000	0
指定正味財産期末残高	621,702,000	621,702,000	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>4,141,285,703</b>	<b>4,154,399,575</b>	<b>△ 13,113,872</b>

## 平成29年度正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	私学振興事業		
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
<b>特定資産運用益</b>	<b>2,508,155</b>	<b>219</b>	<b>2,508,374</b>
特定資産受取利息	186,155	219	186,374
特定資産受取配当金	2,322,000	0	2,322,000
<b>受取会費</b>	<b>22,334,770</b>	<b>22,334,770</b>	<b>44,669,540</b>
正会員受取会費	22,334,770	22,334,770	44,669,540
<b>事業収益</b>	<b>8,212,932</b>	<b>0</b>	<b>8,212,932</b>
貸付金利息	8,212,932	0	8,212,932
施設整備資金貸付金利息	5,256,419	0	5,256,419
環境整備資金貸付金利息	2,956,513	0	2,956,513
<b>受取補助金</b>	<b>25,136,819</b>	<b>0</b>	<b>25,136,819</b>
受取北海道補助金	25,136,819	0	25,136,819
施設整備資金補助金	362,501	0	362,501
経営安定資金補助金	24,774,318	0	24,774,318
<b>雑収益</b>	<b>102,125</b>	<b>32,918</b>	<b>135,043</b>
受取利息	630	2,245	2,875
預金利息	0	2,245	2,245
延滞金	630	0	630
退職金社団交付金	100,975	30,673	131,648
その他雑収益	520	0	520
<b>経常収益計</b>	<b>58,294,801</b>	<b>22,367,907</b>	<b>80,662,708</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
<b>事業費</b>	<b>80,675,054</b>	<b>0</b>	<b>80,675,054</b>
給料手当	11,635,243	0	11,635,243
臨時雇賃金	3,924,156	0	3,924,156
退職給付費用	188,259	0	188,259
福利厚生費	3,759,672	0	3,759,672
賞与引当金繰入額	903,526	0	903,526
会議費	1,056,029	0	1,056,029
旅費交通費	700,130	0	700,130
通信運搬費	889,879	0	889,879
減価償却費	763,582	0	763,582
消耗品費	2,181,604	0	2,181,604
印刷製本費	339,696	0	339,696
光熱水料費	183,042	0	183,042
賃借料	4,606,039	0	4,606,039
諸謝金	1,516,800	0	1,516,800
租税公課	4,500	0	4,500
経営資金利子補給金	1,637,408	0	1,637,408
耐震診断助成金	1,000,000	0	1,000,000
防災・省資源等助成金	20,000,000	0	20,000,000
借入金利息	25,385,489	0	25,385,489

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	私学振興事業		
<b>管理費</b>	<b>0</b>	<b>12,782,326</b>	<b>12,782,326</b>
給料手当	0	3,534,556	3,534,556
臨時雇賃金	0	981,024	981,024
退職給付費用	0	57,187	57,187
福利厚生費	0	1,060,435	1,060,435
賞与引当金繰入額	0	274,474	274,474
会議費	0	283,430	283,430
旅費交通費	0	1,119,460	1,119,460
通信運搬費	0	146,933	146,933
減価償却費	0	256,017	256,017
消耗品費	0	145,001	145,001
印刷製本費	0	22,170	22,170
光熱水料費	0	51,620	51,620
賃借料	0	880,990	880,990
諸謝金	0	1,353,179	1,353,179
租税公課	0	20,000	20,000
支払負担金	0	2,595,850	2,595,850
雑費	0	0	0
<b>経常費用計</b>	<b>80,675,054</b>	<b>12,782,326</b>	<b>93,457,380</b>
<b>評価損益等調整前当期経常増減額</b>	<b>△ 22,380,253</b>	<b>9,585,581</b>	<b>△ 12,794,672</b>
特定資産評価損益等	△ 1,105,200	0	△ 1,105,200
<b>評価損益等計</b>	<b>△ 1,105,200</b>	<b>0</b>	<b>△ 1,105,200</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 23,485,453</b>	<b>9,585,581</b>	<b>△ 13,899,872</b>
<b>2 経常外増減の部</b>			
<b>(1) 経常外収益</b>			
貸倒引当金戻入額	786,000	0	786,000
<b>経常外収益計</b>	<b>786,000</b>	<b>0</b>	<b>786,000</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>786,000</b>	<b>0</b>	<b>786,000</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 22,699,453</b>	<b>9,585,581</b>	<b>△ 13,113,872</b>
一般正味財産期首残高			3,532,697,575
一般正味財産期末残高			3,519,583,703
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
<b>当期指定正味財産増減額</b>			<b>0</b>
指定正味財産期首残高			621,702,000
指定正味財産期末残高			621,702,000
<b>III 正味財産期末残高</b>			<b>4,141,285,703</b>

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
<b>I 事業活動収支の部</b>			
<b>1 事業活動収入</b>			
<b>貸付金回収収入</b>	<b>1,466,210,000</b>	<b>1,164,210,000</b>	<b>302,000,000</b>
施設整備資金回収収入	264,000,000	264,000,000	0
環境整備資金回収収入	113,340,000	113,340,000	0
経営安定資金回収収入	488,870,000	488,870,000	0
短期経営安定資金回収収入	500,000,000	275,000,000	225,000,000
私立幼稚園等短期経営安定資金回収収入	100,000,000	23,000,000	77,000,000
<b>特定資産運用収入</b>	<b>2,473,000</b>	<b>2,508,374</b>	<b>△ 35,374</b>
特定資産利息収入	151,000	186,374	△ 35,374
特定資産配当金収入	2,322,000	2,322,000	0
<b>会費収入</b>	<b>44,801,000</b>	<b>44,669,540</b>	<b>131,460</b>
正会員会費収入	44,801,000	44,669,540	131,460
<b>事業収入</b>	<b>8,200,000</b>	<b>8,212,932</b>	<b>△ 12,932</b>
貸付金利息収入	8,200,000	8,212,932	△ 12,932
<b>補助金等収入</b>	<b>29,000,000</b>	<b>25,136,819</b>	<b>3,863,181</b>
北海道補助金収入	29,000,000	25,136,819	3,863,181
施設整備資金補助金収入	1,500,000	362,501	1,137,499
経営安定資金補助金収入	27,500,000	24,774,318	2,725,682
<b>雑収入</b>	<b>10,000</b>	<b>135,043</b>	<b>△ 125,043</b>
受取利息収入	10,000	2,875	7,125
退職金社団交付金収入	0	131,648	△ 131,648
その他雑収入	0	520	△ 520
<b>借入金収入</b>	<b>1,250,000,000</b>	<b>610,000,000</b>	<b>640,000,000</b>
銀行短期借入金収入	1,250,000,000	610,000,000	640,000,000
施設整備資金短期借入金収入	100,000,000	0	100,000,000
経営安定資金短期借入金収入	900,000,000	440,000,000	460,000,000
短期経営安定資金短期借入金収入	250,000,000	170,000,000	80,000,000
<b>事業活動収入計</b>	<b>2,800,694,000</b>	<b>1,854,872,708</b>	<b>945,821,292</b>
<b>2 事業活動支出</b>			
<b>事業費支出</b>	<b>3,241,600,000</b>	<b>1,553,657,370</b>	<b>1,687,942,630</b>
<b>貸付事業支出</b>	<b>2,400,000,000</b>	<b>819,400,000</b>	<b>1,580,600,000</b>
施設整備資金貸付金支出	500,000,000	70,000,000	430,000,000
環境整備資金貸付金支出	400,000,000	11,400,000	388,600,000
経営安定資金貸付金支出	900,000,000	440,000,000	460,000,000
短期経営安定資金貸付金支出	500,000,000	275,000,000	225,000,000
私立幼稚園等短期経営安定資金貸付金支出	100,000,000	23,000,000	77,000,000
<b>助成事業費支出</b>	<b>43,000,000</b>	<b>22,637,408</b>	<b>20,362,592</b>
経営資金利子補給金支出	3,000,000	1,637,408	1,362,592
耐震診断助成金支出	20,000,000	1,000,000	19,000,000
防災・省資源等助成金支出	20,000,000	20,000,000	0
<b>経営調査相談事業費支出</b>	<b>10,000,000</b>	<b>6,634,473</b>	<b>3,365,527</b>
<b>借入金利息支出</b>	<b>29,000,000</b>	<b>25,385,489</b>	<b>3,614,511</b>

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
<b>借入金返済支出</b>	<b>759,600,000</b>	<b>679,600,000</b>	<b>80,000,000</b>
銀行短期借入金返済支出	759,600,000	679,600,000	80,000,000
道施設整備資金返済資金借入金返済支出	25,000,000	25,000,000	0
道経営安定資金返済資金借入金返済支出	484,600,000	484,600,000	0
道短期経営安定資金返済資金借入金返済支出	250,000,000	170,000,000	80,000,000
<b>管理費支出</b>	<b>40,800,000</b>	<b>37,741,613</b>	<b>3,058,387</b>
<b>事業活動支出計</b>	<b>3,282,400,000</b>	<b>1,591,398,983</b>	<b>1,691,001,017</b>
<b>事業活動収支差額</b>	<b>△ 481,706,000</b>	<b>263,473,725</b>	<b>△ 745,179,725</b>
<b>II 投資活動収支の部</b>			
<b>1 投資活動収入</b>			
<b>特定資産取崩収入</b>	<b>550,000,000</b>	<b>104,400,005</b>	<b>445,599,995</b>
私立幼稚園等短期経営安定資金 積立資産取崩収入	0	23,000,002	△ 23,000,002
貸付事業対策資産取崩収入	550,000,000	81,400,003	468,599,997
<b>投資活動収入計</b>	<b>550,000,000</b>	<b>104,400,005</b>	<b>445,599,995</b>
<b>2 投資活動支出</b>			
<b>特定資産取得支出</b>	<b>0</b>	<b>363,806,868</b>	<b>△ 363,806,868</b>
退職給付引当資産取得支出	0	113,798	△ 113,798
減価償却引当資産取得支出	0	693,065	△ 693,065
私立幼稚園等短期経営安定資金 積立資産取得支出	0	23,000,002	△ 23,000,002
貸付事業対策資産取得支出	0	340,000,003	△ 340,000,003
<b>固定資産取得支出</b>	<b>100,000</b>	<b>0</b>	<b>100,000</b>
ソフトウェア取得支出	100,000	0	100,000
<b>投資活動支出計</b>	<b>100,000</b>	<b>363,806,868</b>	<b>△ 363,706,868</b>
<b>投資活動収支差額</b>	<b>549,900,000</b>	<b>△ 259,406,863</b>	<b>809,306,863</b>
<b>III 予備費支出</b>	<b>50,000,000</b>	<b>0</b>	<b>50,000,000</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>18,194,000</b>	<b>4,066,862</b>	<b>14,127,138</b>
<b>前期繰越収支差額</b>	<b>63,420,375</b>	<b>62,568,888</b>	<b>851,487</b>
<b>次期繰越収支差額</b>	<b>81,614,375</b>	<b>66,635,750</b>	<b>14,978,625</b>

(注) 1 借入金限度額(予算計上外一時借入金) 100,000,000円

2 債務負担額 なし

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資 産 の 部</b>			
<b>1 流 動 資 産</b>			
現金預金	760,793,117	66,083,351	694,709,766
未収金	131,648	18,491,000	△ 18,359,352
<b>流動資産合計</b>	<b>760,924,765</b>	<b>84,574,351</b>	<b>676,350,414</b>
<b>2 固 定 資 産</b>			
<b>1 特 定 資 産</b>			
短期経営資金斡旋預託資産	300,000,000	300,000,000	0
長期経営資金斡旋預託資産	400,000,000	400,000,000	0
退職給付引当資産	283,544	169,746	113,798
減価償却引当資産	2,733,987	2,040,922	693,065
私立幼稚園等短期経営安定 資金積立資産	100,000,000	100,000,000	0
災害復旧資金特定資産	405,000,000	405,100,000	△ 100,000
貸付事業対策資産	1,036,850,200	779,255,400	257,594,800
<b>特定資産合計</b>	<b>2,244,867,731</b>	<b>1,986,566,068</b>	<b>258,301,663</b>
<b>2 その他固定資産</b>			
長期貸付金	3,790,567,267	4,134,591,267	△ 344,024,000
什器備品	665,366	1,487,830	△ 822,464
ソフトウェア	80,168	277,303	△ 197,135
電話加入権	130,965	130,965	0
<b>その他固定資産合計</b>	<b>3,791,443,766</b>	<b>4,136,487,365</b>	<b>△ 345,043,599</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,036,311,497</b>	<b>6,123,053,433</b>	<b>△ 86,741,936</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,797,236,262</b>	<b>6,207,627,784</b>	<b>589,608,478</b>
<b>II 負 債 の 部</b>			
<b>1 流 動 負 債</b>			
短期借入金	1,960,200,000	2,029,800,000	△ 69,600,000
未払金	693,861,479	21,671,330	672,190,149
預り金	427,536	334,133	93,403
賞与引当金	1,178,000	1,253,000	△ 75,000
<b>流動負債合計</b>	<b>2,655,667,015</b>	<b>2,053,058,463</b>	<b>602,608,552</b>
<b>2 固 定 負 債</b>			
退職給付引当金	283,544	169,746	113,798
<b>固定負債合計</b>	<b>283,544</b>	<b>169,746</b>	<b>113,798</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,655,950,559</b>	<b>2,053,228,209</b>	<b>602,722,350</b>
<b>III 正 味 財 産 の 部</b>			
<b>1 指 定 正 味 財 産</b>			
北海道出資金	515,000,000	515,000,000	0
市町村出資金	75,393,000	75,393,000	0
民間寄付金	31,309,000	31,309,000	0
<b>指定正味財産合計</b>	<b>621,702,000</b>	<b>621,702,000</b>	<b>0</b>
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
<b>2 一 般 正 味 財 産</b>	<b>3,519,583,703</b>	<b>3,532,697,575</b>	<b>△ 13,113,872</b>
(うち特定資産への充当額)	(2,244,584,187)	(1,986,396,322)	( 258,187,865)
<b>正味財産合計</b>	<b>4,141,285,703</b>	<b>4,154,399,575</b>	<b>△ 13,113,872</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>6,797,236,262</b>	<b>6,207,627,784</b>	<b>589,608,478</b>

(単位:千円)

区分	資金名	事業計画額	対象事業	期間 (据置期間)	利率	貸付限度額
貸付事業	施設整備資金	500,000	一般資金施設整備事業	10年以内 (うち据置2年)	0.11	小学～大学 120,000 幼稚園・認定こども園 60,000
			特別資金施設整備事業			1校当たり 50,000
	環境整備資金	400,000	環境整備事業	6年以内 (うち据置1年) 10年以内 (うち据置2年)	0.1 0.11	小学～大学 120,000 幼稚園・認定こども園 40,000
			耐震・防災等事業	15年以内 (うち据置2年)	0.3	
	経営安定資金	900,000	高校運営資金	7年以内 (うち据置2年)	無利子	高校 60,000
	災害復旧資金	(400,000)	災害復旧事業	15年以内 (うち据置2年)	—	小学～大学 120,000 幼稚園・認定こども園 40,000
	短期経営安定資金	500,000	高校短期運営資金	6か月以内	無利子	高校 15,000
	私立幼稚園等 短期経営安定資金	100,000	幼稚園等短期運営資金	年度内	無利子	幼稚園・認定こども園 3,000
計	2,400,000 (400,000)					
幹旋事業	長期経営資金	1,200,000	施設・運営資金	5年以内 11年以内 (うち据置1年)	短プ <sup>ラ</sup> +0.5 短プ <sup>ラ</sup> +0.7	小学～大学 100,000 幼稚園・認定こども園 20,000
	短期経営資金	900,000	短期運営資金	1年以内	短期プライム	小学～大学 50,000 幼稚園・認定こども園 10,000
	計	2,100,000				
助成事業	経営資金利子補給金	3,000	短期・長期経営 資金融資幹旋に 伴う支払利息	幹旋期間内	利子補給 1.0	小学～大学 短期-500 長期-1,000 幼稚園・認定こども園 短期-100 長期-200
	耐震診断助成金	20,000	耐震診断に 要する経費	—	—	2,000 (経費の1/2以内)
	防災・省資源等 助成金	20,000	防災・省資源等 事業に要する経費	—	—	2,000 (経費の1/2以内)
	計	43,000				
経営調査相談事業	財務状況調査等	10,000	○ 財務状況等の情報提供			
	私学経営研修会		○ 私学経営研修会の開催			年1回
	私学経営実務研修会		○ 私学経営実務研修会の開催			年4回
	個別相談		○ 個別経営相談会等の開催			随時開催
	計	10,000				
合計	4,553,000 (400,000)					

(注)利率については、金融情勢により変更することがある。

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部</b>			
<b>経常収益</b>			
<b>特定資産運用益</b>	<b>2,476,000</b>	<b>2,473,000</b>	<b>3,000</b>
特定資産受取利息	154,000	151,000	3,000
特定資産受取配当金	2,322,000	2,322,000	0
<b>受取会費</b>	<b>44,350,800</b>	<b>44,801,000</b>	<b>△ 450,200</b>
正会員受取会費	44,350,800	44,801,000	△ 450,200
<b>受取補助金</b>	<b>41,408,000</b>	<b>29,000,000</b>	<b>12,408,000</b>
受取北海道補助金	41,408,000	29,000,000	12,408,000
施設整備資金補助金	2,411,000	1,500,000	911,000
経営安定資金補助金	38,997,000	27,500,000	11,497,000
<b>事業収益</b>	<b>5,880,000</b>	<b>8,200,000</b>	<b>△ 2,320,000</b>
貸付金利息	5,880,000	8,200,000	△ 2,320,000
施設整備資金貸付金利息	3,370,000	5,200,000	△ 1,830,000
環境整備資金貸付金利息	2,510,000	3,000,000	△ 490,000
<b>雑収益</b>	<b>2,000</b>	<b>10,000</b>	<b>△ 8,000</b>
受取利息	2,000	10,000	△ 8,000
預金利息	2,000	10,000	△ 8,000
<b>経常収益計</b>	<b>94,116,800</b>	<b>84,484,000</b>	<b>9,632,800</b>
<b>経常費用</b>			
<b>事業費</b>	<b>117,956,400</b>	<b>109,995,000</b>	<b>7,961,400</b>
給料手当	9,741,000	12,210,000	△ 2,469,000
臨時雇賃金	3,000,000	4,000,000	△ 1,000,000
退職給付費用	0	86,000	△ 86,000
福利厚生費	3,510,000	3,900,000	△ 390,000
賞与引当金繰入額	953,000	1,193,000	△ 240,000
会議費	1,500,000	1,500,000	0
旅費交通費	1,400,000	1,400,000	0
通信運搬費	1,302,000	1,302,000	0
減価償却費	574,000	830,000	△ 256,000
消耗品費	2,624,000	2,624,000	0
印刷製本費	1,090,000	1,090,000	0
光熱水料費	234,000	234,000	0
賃借料	5,276,000	5,276,000	0
諸謝金	2,194,400	2,150,000	44,400
租税公課	50,000	100,000	△ 50,000
雑費	100,000	100,000	0
経営資金利子補給金	3,000,000	3,000,000	0
耐震診断助成金	20,000,000	20,000,000	0
防災・省資源等助成金	20,000,000	20,000,000	0
借入金利息	41,408,000	29,000,000	12,408,000



(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>管理費</b>	<b>13,895,600</b>	<b>14,409,000</b>	<b>△ 513,400</b>
給料手当	2,959,000	3,708,000	△ 749,000
臨時雇賃金	750,000	1,000,000	△ 250,000
退職給付費用	0	24,000	△ 24,000
福利厚生費	990,000	1,100,000	△ 110,000
賞与引当金繰入額	290,000	362,000	△ 72,000
会議費	500,000	500,000	0
旅費交通費	1,300,000	1,300,000	0
通信運搬費	198,000	198,000	0
減価償却費	127,000	191,000	△ 64,000
消耗品費	176,000	176,000	0
修繕費	100,000	100,000	0
印刷製本費	110,000	110,000	0
光熱水料費	66,000	66,000	0
賃借料	924,000	924,000	0
諸謝金	2,355,600	1,550,000	805,600
租税公課	50,000	100,000	△ 50,000
支払負担金	2,800,000	2,800,000	0
雑費	200,000	200,000	0
<b>経常費用計</b>	<b>131,852,000</b>	<b>124,404,000</b>	<b>7,448,000</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 37,735,200</b>	<b>△ 39,920,000</b>	<b>2,184,800</b>
<b>2 経常外増減の部</b>			
<b>経常外収益</b>			
貸倒引当金戻入額	460,000	460,000	0
退職給付費用戻入額	103,000	0	103,000
<b>経常外収益計</b>	<b>563,000</b>	<b>460,000</b>	<b>103,000</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>563,000</b>	<b>460,000</b>	<b>103,000</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 37,172,200</b>	<b>△ 39,460,000</b>	<b>2,287,800</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>3,521,419,599</b>	<b>3,550,348,769</b>	<b>△ 28,929,170</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>3,484,247,399</b>	<b>3,510,888,769</b>	<b>△ 26,641,370</b>
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>指定正味財産期首残高</b>	<b>621,702,000</b>	<b>621,702,000</b>	<b>0</b>
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>621,702,000</b>	<b>621,702,000</b>	<b>0</b>
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>4,105,949,399</b>	<b>4,132,590,769</b>	<b>△ 26,641,370</b>

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	私学振興事業		
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部</b>			
<b>経常収益</b>			
<b>特定資産運用益</b>	<b>2,475,000</b>	<b>1,000</b>	<b>2,476,000</b>
特定資産受取利息	153,000	1,000	154,000
特定資産受取配当金	2,322,000	0	2,322,000
<b>受取会費</b>	<b>22,175,400</b>	<b>22,175,400</b>	<b>44,350,800</b>
正会員受取会費	22,175,400	22,175,400	44,350,800
<b>受取補助金</b>	<b>41,408,000</b>	<b>0</b>	<b>41,408,000</b>
受取北海道補助金	41,408,000	0	41,408,000
施設整備資金補助金	2,411,000	0	2,411,000
経営安定資金補助金	38,997,000	0	38,997,000
<b>事業収益</b>	<b>5,880,000</b>	<b>0</b>	<b>5,880,000</b>
貸付金利息	5,880,000	0	5,880,000
施設整備資金貸付金利息	3,370,000	0	3,370,000
環境整備資金貸付金利息	2,510,000	0	2,510,000
<b>雑収益</b>	<b>0</b>	<b>2,000</b>	<b>2,000</b>
受取利息	0	2,000	2,000
預金利息	0	2,000	2,000
<b>経常収益計</b>	<b>71,938,400</b>	<b>22,178,400</b>	<b>94,116,800</b>
<b>経常費用</b>			
<b>事業費</b>	<b>117,956,400</b>	<b>0</b>	<b>117,956,400</b>
給料手当	9,741,000	0	9,741,000
臨時雇賃金	3,000,000	0	3,000,000
福利厚生費	3,510,000	0	3,510,000
賞与引当金繰入額	953,000	0	953,000
会議費	1,500,000	0	1,500,000
旅費交通費	1,400,000	0	1,400,000
通信運搬費	1,302,000	0	1,302,000
減価償却費	574,000	0	574,000
消耗品費	2,624,000	0	2,624,000
印刷製本費	1,090,000	0	1,090,000
光熱水料費	234,000	0	234,000
賃借料	5,276,000	0	5,276,000
諸謝金	2,194,400	0	2,194,400
租税公課	50,000	0	50,000
雑費	100,000	0	100,000
経営資金利子補給金	3,000,000	0	3,000,000
耐震診断助成金	20,000,000	0	20,000,000
防災・省資源等助成金	20,000,000	0	20,000,000
借入金利息	41,408,000	0	41,408,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	私学振興事業		
<b>管理費</b>	<b>0</b>	<b>13,895,600</b>	<b>13,895,600</b>
給料手当	0	2,959,000	2,959,000
臨時雇賃金	0	750,000	750,000
福利厚生費	0	990,000	990,000
賞与引当金繰入額	0	290,000	290,000
会議費	0	500,000	500,000
旅費交通費	0	1,300,000	1,300,000
通信運搬費	0	198,000	198,000
減価償却費	0	127,000	127,000
消耗品費	0	176,000	176,000
修繕費	0	100,000	100,000
印刷製本費	0	110,000	110,000
光熱水料費	0	66,000	66,000
賃借料	0	924,000	924,000
諸謝金	0	2,355,600	2,355,600
租税公課	0	50,000	50,000
支払負担金	0	2,800,000	2,800,000
雑費	0	200,000	200,000
<b>経常費用計</b>	<b>117,956,400</b>	<b>13,895,600</b>	<b>131,852,000</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 46,018,000</b>	<b>8,282,800</b>	<b>△ 37,735,200</b>
<b>2 経常外増減の部</b>			
<b>経常外収益</b>			
貸倒引当金戻入額	460,000	0	460,000
退職給付費用戻入額	81,000	22,000	103,000
<b>経常外収益計</b>	<b>541,000</b>	<b>22,000</b>	<b>563,000</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>541,000</b>	<b>22,000</b>	<b>563,000</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 45,477,000</b>	<b>8,304,800</b>	<b>△ 37,172,200</b>
一般正味財産期首残高			<b>3,521,419,599</b>
一般正味財産期末残高			<b>3,484,247,399</b>
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額			<b>0</b>
指定正味財産期首残高			<b>621,702,000</b>
指定正味財産期末残高			<b>621,702,000</b>
<b>III 正味財産期末残高</b>			<b>4,105,949,399</b>

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
<b>I 事業活動収支の部</b>			
<b>1 事業活動収入</b>			
<b>貸付金回収収入</b>	<b>1,423,650,000</b>	<b>1,466,210,000</b>	<b>△ 42,560,000</b>
施設整備資金回収収入	220,960,000	264,000,000	△ 43,040,000
環境整備資金回収収入	103,820,000	113,340,000	△ 9,520,000
経営安定資金回収収入	498,870,000	488,870,000	10,000,000
短期経営安定資金回収収入	500,000,000	500,000,000	0
私立幼稚園等短期経営安定資金回収収入	100,000,000	100,000,000	0
<b>特定資産運用収入</b>	<b>2,476,000</b>	<b>2,473,000</b>	<b>3,000</b>
特定資産利息収入	154,000	151,000	3,000
特定資産配当金収入	2,322,000	2,322,000	0
<b>会費収入</b>	<b>44,350,800</b>	<b>44,801,000</b>	<b>△ 450,200</b>
正会員会費収入	44,350,800	44,801,000	△ 450,200
<b>事業収入</b>	<b>5,880,000</b>	<b>8,200,000</b>	<b>△ 2,320,000</b>
貸付金利息収入	5,880,000	8,200,000	△ 2,320,000
<b>補助金等収入</b>	<b>41,408,000</b>	<b>29,000,000</b>	<b>12,408,000</b>
北海道補助金収入	41,408,000	29,000,000	12,408,000
施設整備資金補助金収入	2,411,000	1,500,000	911,000
経営安定資金補助金収入	38,997,000	27,500,000	11,497,000
<b>雑収入</b>	<b>2,000</b>	<b>10,000</b>	<b>△ 8,000</b>
受取利息収入	2,000	10,000	△ 8,000
<b>借入金収入</b>	<b>1,250,000,000</b>	<b>1,250,000,000</b>	<b>0</b>
銀行短期借入金収入	1,250,000,000	1,250,000,000	0
施設整備資金短期借入金収入	100,000,000	100,000,000	0
経営安定資金短期借入金収入	900,000,000	900,000,000	0
短期経営安定資金短期借入金収入	250,000,000	250,000,000	0
<b>事業活動収入計</b>	<b>2,767,766,800</b>	<b>2,800,694,000</b>	<b>△ 32,927,200</b>
<b>2 事業活動支出</b>			
<b>事業費支出</b>	<b>3,251,508,000</b>	<b>3,241,600,000</b>	<b>9,908,000</b>
<b>貸付事業支出</b>	<b>2,400,000,000</b>	<b>2,400,000,000</b>	<b>0</b>
施設整備資金貸付金支出	500,000,000	500,000,000	0
環境整備資金貸付金支出	400,000,000	400,000,000	0
経営安定資金貸付金支出	900,000,000	900,000,000	0
短期経営安定資金貸付金支出	500,000,000	500,000,000	0
私立幼稚園等短期経営安定資金貸付金支出	100,000,000	100,000,000	0
<b>助成事業費支出</b>	<b>43,000,000</b>	<b>43,000,000</b>	<b>0</b>
経営資金利子補給金支出	3,000,000	3,000,000	0
耐震診断助成金支出	20,000,000	20,000,000	0
防災・省資源等助成金支出	20,000,000	20,000,000	0
<b>経営調査相談事業費支出</b>	<b>10,000,000</b>	<b>10,000,000</b>	<b>0</b>
<b>借入金利息支出</b>	<b>41,408,000</b>	<b>29,000,000</b>	<b>12,408,000</b>

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
<b>借入金返済支出</b>	<b>757,100,000</b>	<b>759,600,000</b>	<b>△ 2,500,000</b>
銀行短期借入金返済支出	757,100,000	759,600,000	△ 2,500,000
道施設整備資金返済資金借入金返済支出	12,500,000	25,000,000	△ 12,500,000
道経営安定資金返済資金借入金返済支出	494,600,000	484,600,000	10,000,000
道短経営安定資金返済資金借入金返済支出	250,000,000	250,000,000	0
<b>管理費支出</b>	<b>35,500,000</b>	<b>40,800,000</b>	<b>△ 5,300,000</b>
<b>事業活動支出計</b>	<b>3,287,008,000</b>	<b>3,282,400,000</b>	<b>4,608,000</b>
<b>事業活動収支差額</b>	<b>△ 519,241,200</b>	<b>△ 481,706,000</b>	<b>△ 37,535,200</b>
<b>Ⅱ 投資活動収支の部</b>			
<b>1 投資活動収入</b>			
<b>特定資産取崩収入</b>	<b>900,180,463</b>	<b>550,000,000</b>	<b>350,180,463</b>
退職給付引当資産取崩収入	180,463	0	180,463
私立幼稚園等短期経営安定資金積立資産取崩収入	100,000,000	0	100,000,000
貸付事業対策資産取崩収入	800,000,000	550,000,000	250,000,000
<b>投資活動収入計</b>	<b>900,180,463</b>	<b>550,000,000</b>	<b>350,180,463</b>
<b>2 投資活動支出</b>			
<b>特定資産取得支出</b>	<b>310,356,790</b>	<b>0</b>	<b>310,356,790</b>
減価償却引当資産取得支出	356,790	0	356,790
私立幼稚園等短期経営安定資金積立資産取得支出	100,000,000	0	100,000,000
貸付事業対策資産取得支出	210,000,000	0	210,000,000
<b>固定資産取得支出</b>	<b>770,000</b>	<b>100,000</b>	<b>670,000</b>
什器備品購入支出	500,000	0	500,000
ソフトウェア取得支出	270,000	100,000	170,000
<b>投資活動支出計</b>	<b>311,126,790</b>	<b>100,000</b>	<b>311,026,790</b>
<b>投資活動収支差額</b>	<b>589,053,673</b>	<b>549,900,000</b>	<b>39,153,673</b>
<b>Ⅲ 予備費支出</b>	<b>50,000,000</b>	<b>50,000,000</b>	<b>0</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>19,812,473</b>	<b>18,194,000</b>	<b>1,618,473</b>
<b>前期繰越収支差額</b>	<b>56,167,503</b>	<b>63,420,375</b>	<b>△ 7,252,872</b>
<b>次期繰越収支差額</b>	<b>75,979,976</b>	<b>81,614,375</b>	<b>△ 5,634,399</b>

(注) 1 借入金限度額 (予算計上外一時借入金) 100,000,000円

2 債務負担額 なし

公益社団法人 北海道私学振興基金協会

〒060-0001

札幌市中央区北1条西6丁目3番地

札幌ガーデンパレス 5F

T E L 0 1 1 - 2 4 1 - 7 9 1 1

F A X 0 1 1 - 2 5 1 - 7 5 5 0

E-mail [h\\_skikin@hshigaku.or.jp](mailto:h_skikin@hshigaku.or.jp)